

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	13,160,227	52,595,579
経常利益(千円)	608,975	2,198,673
四半期(当期)純利益(千円)	330,952	1,322,782
純資産額(千円)	13,032,245	12,803,438
総資産額(千円)	27,539,834	26,963,708
1株当たり純資産額(円)	571.53	561.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.82	63.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	43.40	43.55
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	263,563	310,982
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	774,664	344,907
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,453	517,703
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,095,531	3,856,086
従業員数(人)	659	629

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容及び主要な関係会社について、重要な変更はありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	659 (538)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、嘱託社員、パートタイマーは( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	312 (346)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員、嘱託社員、パートタイマーは( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの事業におきましては、事業の種類別セグメントとして、「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、生産に関しましては、「包装資材等製造販売事業」のみであり、その金額は製造原価で810,832千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

#### (2) 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当社グループの事業におきましては、事業の種類別セグメントとして、「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間における「その他の事業」の売上高は240千円であります。また、実質的に単一事業であります。

参考情報としまして、当第1四半期連結会計期間における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械	包装機、食品加工機、物流機械 他
物流資材・設備	コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、ダンボール箱、テープ類、PPバンド、厨房機器、店舗関連機器 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、工業用包装材、ディスプレイ用品、割箸、バラシ、事務用品、リサイクルトナー 他

区分	当第1四半期連結会計期間 金額（千円）
食品容器	3,794,836
フィルム・ラミネート	2,597,846
紙製品・ラベル	1,677,818
機械	389,771
物流資材・設備	2,072,754
茶包装関連資材	1,246,183
その他	1,381,016
合計	13,160,227

(注) 1 当第1四半期連結会計期間の「その他の事業」の売上高240千円は、「機械」に含まれております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 連結経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰とサブプライム問題の影響による米国経済の減速により企業業績の悪化が顕在化し、国内の個人消費もマイナス基調が続くなど、依然厳しい状況が継続し

ております。

当社グループの主要ユーザーである食品流通業におきましても、競争激化の中で個別企業間の優劣も際立ち始めております。食品業界では、度重なる産地表示等の偽装事件からの信頼回復に努める状況が続いております。また、これまで比較的堅調に推移していた中食市場におきましても、異業種からの参入により企業間競争が激化しつつあります。

こうした状況の中、当社グループは地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努めました。特に、首都圏への営業展開を更に強化するため、今年3月1日付けで当社に吸収合併した高速旭包装㈱、高速フレンドリー㈱を当社首都圏営業部、神奈川営業部等として再編し、積極的に拡大策を実施いたしました。

この結果、当第1四半期での連結ベース業績は売上高131億60百万円、経常利益6億8百万円、四半期純利益3億30百万円となりました。

事業の種類別セグメントに関しましては、当社グループは「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間における「その他の事業」の売上高は少額でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

## (2)連結財政状態に関する分析

### 連結貸借対照表に関する分析

- ア．有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて14億74百万円の増加となりました。これは主に、富士パッケージ㈱（連結子会社）の新工場建設費用に係る建設仮勘定8億75百万円の支出、及び、改正後の「リース取引に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当第1四半期連結会計期間から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更したため、6億49百万円のリース資産を計上したことによります。なお、富士パッケージ㈱（連結子会社）の新工場はこの7月に竣工し、8月に移転・稼動いたします。
- イ．無形固定資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円の増加となりました。これは主に、改正後の「リース取引に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、57百万円のリース資産を計上したことによります。
- ウ．投資有価証券は、前連結会計年度末に比べて90百万円の増加となりました。これは主に、株式等の時価の上昇によるものであります。
- エ．賃貸用不動産は㈱清和（連結子会社）の賃貸用マンションの売却、及び、減価償却費相当額により、1億19百万円減少しております。なお、この売却により18百万円の固定資産売却益を特別利益に計上しております。
- オ．長短借入金は、約定による返済を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて30百万円の減少となりました。

カ．改正後の「リース取引に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、流動負債において1億61百万円、固定負債において5億45百万円のリース債務を計上しております。

キ．未払法人税等は前連結会計年度末に比べて2億63百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度末の計上額が年間の所得金額に対する法人税等から予定申告納税額を控除した、ほぼ半年分の納税額であるのに対して、当第1四半期連結会計期間末における計上額は、3ヶ月分の所得金額に相当する金額であることによります。なお、当第1四半期連結会計期間末においては、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積った金額を未払法人税等として計上しております。

(参考情報)平成20年3月期連結貸借対照表主要項目に対する増減

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	増減(減少は )
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
流動資産	15,582,608	14,714,399	868,209
固定資産	11,381,099	12,825,435	1,444,335
有形固定資産	8,528,052	10,002,163	1,474,111
無形固定資産	75,638	141,162	65,524
投資その他の資産	2,777,409	2,682,109	95,300
資産の部	26,963,708	27,539,834	576,125
流動負債	12,114,852	12,018,915	95,936
固定負債	2,045,417	2,488,673	443,255
負債の部	14,160,269	14,507,588	347,319
株主資本合計	11,886,400	12,060,404	174,003
資本金	1,690,450	1,690,450	-
資本剰余金	1,858,290	1,858,290	-
利益剰余金	8,376,221	8,550,318	174,096
自己株式	38,560	38,653	92
評価・換算差額等	144,099	107,275	36,823
少数株主持分	1,061,136	1,079,116	17,979
純資産合計	12,803,438	13,032,245	228,806
負債純資産合計	26,963,708	27,539,834	576,125

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。 )の減少は7億60百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の資金は30億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億63百万円となりました。主たる営業活動キャッシュ・フローを表す「小計」においては、堅調な経営成績と売上債権の減少1億57百万円が寄与して、6億61百万円の増加となりましたが、法人税等の支払額4億55百万円等が減算されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、7億74百万円となりました。これは主に、富士パッケージ㈱(連結子会社)の新工場建設費用に係る建設仮勘定8億75百万円の支出によります。

投資不動産の売却による収入は、㈱清和(連結子会社)の賃貸用マンションの売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億49百万円となりました。長短借入金について新規の借入れは行っておりません。

主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。なお、前連結会計年度である平成20年3月期においてキャッシュ・フロー指標が大幅に変動しておりますが、これは前々連結会計年度末日が金融機関の休業日であったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことによります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成20年6月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	52.14	47.70	41.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	210.64	45.38	166.27
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(年)	0.28	1.71	0.48
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	39.31	43.55	43.40

(注) 当第1四半期連結会計期間である平成20年6月期の債務償還年数につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該四半期連結会計期間での営業キャッシュ・フローを4倍した金額を用いて算出しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における設備投資は、無形固定資産を含めて9億14百万円となっております。

建設仮勘定の当第1四半期連結会計期間における増加額8億77百万円のうち、8億75百万円は連結子会社である富士パッケージ(株)の工場移転に伴う建設費用の一部前渡金であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,973,920	20,973,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年6月16日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	4,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	414,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	869
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 869 資本組入額 435
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」とい う。)が、新株予約権を権利行使する際においても、当 社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員 の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限り ではない。 対象者が死亡した場合、相続を認めないものとする。 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れそ 他の処分をすることができない。 その他の権利行使の条件については、当社取締役会決 議に基づき、当社とその対象者との間で締結する新株 予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払い込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 59,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,901,800	209,018	同上
単元未満株式	普通株式 12,420	-	同上
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,018	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式に係る議決権が23個含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	59,700	-	59,700	0.28
計	-	59,700	-	59,700	0.28

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	628	593	558
最低（円）	557	530	521

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,099,031	3,863,086
受取手形及び売掛金	8,367,583	8,525,339
商品及び製品	2,740,039	2,713,950
原材料及び貯蔵品	119,716	119,383
仕掛品	58,105	67,296
繰延税金資産	195,445	194,372
その他	158,569	123,619
貸倒引当金	24,091	24,439
流動資産合計	14,714,399	15,582,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,310,106	1 2,353,606
土地	5,850,091	5,850,091
リース資産(純額)	1 649,766	-
建設仮勘定	891,964	14,422
その他(純額)	1 300,234	1 309,931
有形固定資産合計	10,002,163	8,528,052
無形固定資産		
のれん	1,881	2,025
リース資産	57,595	-
その他	81,686	73,612
無形固定資産合計	141,162	75,638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394,282	1,303,662
賃貸不動産(純額)	2 340,105	2 459,881
繰延税金資産	543,600	577,192
その他	464,661	498,790
貸倒引当金	60,540	62,116
投資その他の資産合計	2,682,109	2,777,409
固定資産合計	12,825,435	11,381,099
資産合計	27,539,834	26,963,708

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,536,045	10,587,158
1年内返済予定の長期借入金	129,620	129,620
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	197,688	461,645
リース債務	161,856	-
賞与引当金	278,050	298,076
売上割戻引当金	15,134	-
その他	650,521	588,352
流動負債合計	12,018,915	12,114,852
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	224,820	254,980
長期未払金	611,244	641,328
リース債務	545,505	-
繰延税金負債	77,757	77,757
退職給付引当金	616,841	605,858
負ののれん	282,829	342,711
その他	29,674	22,780
固定負債合計	2,488,673	2,045,417
負債合計	14,507,588	14,160,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	8,550,318	8,376,221
自己株式	38,653	38,560
株主資本合計	12,060,404	11,886,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,275	144,099
評価・換算差額等合計	107,275	144,099
少数株主持分	1,079,116	1,061,136
純資産合計	13,032,245	12,803,438
負債純資産合計	27,539,834	26,963,708

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,160,227
売上原価	10,730,309
売上総利益	2,429,917
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	282,351
貸倒引当金繰入額	1,272
給料及び手当	681,302
賞与引当金繰入額	141,635
退職給付引当金繰入額	31,057
のれん償却額	144
その他	801,096
販売費及び一般管理費合計	1,938,861
営業利益	491,056
営業外収益	
受取利息	644
受取配当金	14,905
負ののれん償却額	59,881
仕入割引	20,924
賃貸収入	23,772
その他	10,582
営業外収益合計	130,711
営業外費用	
支払利息	1,201
賃貸収入原価	7,451
コミットメントフィー	2,499
その他	1,639
営業外費用合計	12,792
経常利益	608,975
特別利益	
固定資産売却益	18,551
保険解約返戻金	13,073
特別利益合計	31,624
特別損失	
固定資産除却損	11,104
たな卸資産評価損	49,290
退職給付制度改定損	48,416
特別損失合計	108,811
税金等調整前四半期純利益	531,788
法人税等	190,375
少数株主利益	10,459
四半期純利益	330,952

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	531,788
減価償却費	125,537
のれん償却額	144
負ののれん償却額	59,881
賞与引当金の増減額(は減少)	20,026
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,982
長期未払金の増減額(は減少)	30,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,923
その他の引当金の増減額(は減少)	15,134
受取利息及び受取配当金	15,549
支払利息	1,201
有形固定資産除却損	11,104
有形固定資産売却損益(は益)	18,551
保険解約損益(は益)	13,073
売上債権の増減額(は増加)	157,756
たな卸資産の増減額(は増加)	17,231
仕入債務の増減額(は減少)	51,113
未払消費税等の増減額(は減少)	35,140
その他の資産の増減額(は増加)	31,086
その他の負債の増減額(は減少)	30,787
小計	661,056
利息及び配当金の受取額	15,549
利息の支払額	654
保険返戻金	42,885
法人税等の支払額	455,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,500
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	889,521
無形固定資産の取得による支出	15,528
投資不動産の売却による収入	136,443
投資有価証券の取得による支出	9,784
貸付金の回収による収入	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,664



(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	30,160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58,927
自己株式の純増減額(は増加)	92
配当金の支払額	157,241
少数株主への配当金の支払額	3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	760,554
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,095,531

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>昌和物流(株)は平成20年6月2日に連結子会社の昌和物産(株)の子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。            この変更により、営業利益及び経常利益は5,349千円、税金等調整前四半期純利益は54,640千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から、同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            この変更により、従来の方法によった場合と比べ、四半期連結貸借対照表は、有形固定資産が649,766千円、無形固定資産が57,595千円、流動負債が161,856千円、固定負債が545,505千円それぞれ増加していません。            この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) 減価償却方法の変更</p> <p>従来、機械装置の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当第1四半期連結会計期間において、当連結会計年度以降、製造業務を行う子会社における製造設備について多額の投資を行う計画を決定したことを機に減価償却方法を再検討したところ、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されることから、定額法による減価償却が、会社の経済的実態をより適切に反映するものと判断したために行ったものであります。</p> <p>上記計画に伴う投資の主なものは、第2四半期連結会計期間以降となるため、この変更による当第1四半期連結会計期間における影響額は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(厚生年金基金からの脱退) 連結子会社1社(富士パッケージ㈱)は複数事業主制度による厚生年金基金に加入しておりますが、今後の基金運用状況の変化によっては、大きな経営負担になると判断し、厚生年金基金から脱退することとなりました。 これにより発生しました任意脱退時の一括拠出特別掛金48,416千円につきましては、特別損失の「退職給付制度改定損」として処理し、「その他の流動負債(未払金)」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,051,431千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,448,190千円
2 賃貸不動産の減価償却累計額 93,707千円	2 賃貸不動産の減価償却累計額 147,018千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,099,031千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 3,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,095,531千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 20,973,920株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 59,909株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	156,856	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、事業の種類として「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「包装資材等製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,446,139千円	1,193,120千円	253,019千円
計	1,446,139千円	1,193,120千円	253,019千円

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結累計期間においてデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 571.53円	1株当たり純資産額 561.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	330,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	330,952
期中平均株式数(株)	20,914,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月27日 取締役会決議	156,856	7.50

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。